

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,669	54,673	89,882
経常利益 (百万円)	2,380	2,808	8,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,420	1,846	3,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,475	1,700	3,256
純資産額 (百万円)	42,250	44,404	43,977
総資産額 (百万円)	148,097	148,286	154,792
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.69	32.40	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.64	32.36	55.57
自己資本比率 (%)	28.3	29.5	28.2

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.53	14.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産投資事業）

第1四半期連結累計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結累計期間より、新規設立により(株)フージャースリートアドバイザーズを連結の範囲に含めております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は1,314戸3区画15棟、引渡戸数は1,022戸2区画11棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は16,687戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高546億73百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益35億67百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益28億8百万円（前年同四半期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億46百万円（前年同四半期比29.9%増）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ甲府北口」「デュオヒルズ桑名駅前」などマンション742戸の引渡等により、売上高261億46百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益17億38百万円（前年同四半期比26.0%増）を計上いたしました。

() CCRC事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「デュオセーヌ国立」「デュオセーヌ豊田」などマンション178戸の引渡等により、売上高76億56百万円（前年同四半期比63.9%増）、営業利益3億64百万円（前年同四半期比66.4%増）を計上いたしました。

() 戸建・アパート事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「デュオアベニュー中野哲学堂公園」「デュオアベニュー西荻窪」など戸建住宅74戸、アパート4棟の引渡等により、売上高56億99百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失2億7百万円（前年同四半期は営業利益3億22百万円）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高91億6百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益12億60百万円（前年同四半期比17.2%増）を計上いたしました。

不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高67億98百万円（前年同四半期比24.1%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高20億40百万円（前年同四半期比15.5%増）を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高59億99百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益1億99百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ甲府北口」「デュオヒルズ桑名駅前」等の管理受託を新たに開始し、売上高12億32百万円（前年同四半期比21.8%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高33億3百万円（前年同四半期比0.7%増）を計上いたしました。

() その他

PFI事業により、売上高65百万円（前年同四半期比68.6%増）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）を計上いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、販売の進捗が順調であること及び棚卸資産が抑制されたこと等により、資産合計が1,482億86百万円（前連結会計年度末比4.2%減）、負債合計が1,038億82百万円（前連結会計年度末比6.3%減）、純資産合計が444億4百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
() 不動産開発事業			
不動産売上高	23,055	26,071	113.1
その他収入	72	75	103.0
不動産開発事業合計	23,128	26,146	113.1
() C C R C 事業			
不動産売上高	4,593	7,479	162.8
その他収入	76	177	230.9
C C R C 事業合計	4,670	7,656	163.9
() 戸建・アパート事業			
不動産売上高	5,583	5,629	100.8
その他収入	61	69	113.0
戸建・アパート事業合計	5,645	5,699	101.0
() 不動産投資事業			
不動産売上高	5,476	6,798	124.1
賃貸収入	1,767	2,040	115.5
その他収入	181	266	147.2
不動産投資事業合計	7,425	9,106	122.6
() 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	1,011	1,232	121.8
スポーツクラブ運営収入	3,282	3,303	100.7
その他収入	1,467	1,462	99.7
不動産関連サービス事業合計	5,761	5,999	104.1
() その他	38	65	168.6
合計	46,669	54,673	117.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 不動産開発事業、C C R C 事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	682戸 - 区画 - 棟 26,922 百万円	892戸 1区画 - 棟 32,372 百万円 (131.0%)	580戸 1区画 - 棟 23,055 百万円 (163.5%)	994戸 - 区画 - 棟 36,239 百万円 (136.0%)
CCRC事業	29戸 - 区画 - 棟 1,034 百万円	194戸 - 区画 - 棟 7,449 百万円 (126.1%)	130戸 - 区画 - 棟 4,593 百万円 (48.9%)	93戸 - 区画 - 棟 3,890 百万円 (94.3%)
戸建・ アパート事業	12戸 - 区画 1棟 844 百万円	95戸 - 区画 4棟 6,544 百万円 (116.2%)	79戸 - 区画 5棟 5,583 百万円 (102.2%)	28戸 - 区画 - 棟 1,805 百万円 (150.7%)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 - 棟 16 百万円	27戸 - 区画 4棟 5,539 百万円 (68.9%)	25戸 - 区画 4棟 5,476 百万円 (68.2%)	3戸 - 区画 - 棟 79 百万円 (128.2%)
合計	724戸 - 区画 1棟 28,818 百万円	1,208戸 1区画 8棟 51,905 百万円 (117.2%)	814戸 1区画 9棟 38,709 百万円 (104.6%)	1,118戸 - 区画 - 棟 42,014 百万円 (131.1%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	560戸 - 区画 - 棟 20,190 百万円	948戸 2区画 - 棟 32,954 百万円 (101.8%)	742戸 2区画 - 棟 26,071 百万円 (113.1%)	766戸 - 区画 - 棟 27,073 百万円 (74.7%)
CCRC事業	136戸 - 区画 - 棟 5,797 百万円	245戸 - 区画 - 棟 9,624 百万円 (129.2%)	178戸 - 区画 - 棟 7,479 百万円 (162.8%)	203戸 - 区画 - 棟 7,941 百万円 (204.1%)
戸建・ アパート事業	15戸 - 区画 - 棟 937 百万円	95戸 1区画 4棟 7,544 百万円 (115.3%)	74戸 - 区画 4棟 5,629 百万円 (100.8%)	36戸 1区画 - 棟 2,852 百万円 (158.0%)
不動産 投資事業	3戸 - 区画 - 棟 89 百万円	26戸 - 区画 11棟 12,129 百万円 (219.0%)	28戸 - 区画 7棟 6,798 百万円 (124.1%)	1戸 - 区画 4棟 5,420 百万円 (-)
合計	714戸 - 区画 - 棟 27,014 百万円	1,314戸 3区画 15棟 62,252 百万円 (119.9%)	1,022戸 2区画 11棟 45,979 百万円 (118.8%)	1,006戸 1区画 4棟 43,287 百万円 (103.0%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

3 不動産投資事業における期末契約残の前年同四半期比は1,000%を超えているため、記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,554,275	57,554,275	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	57,554,275	57,554,275	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	57,554,275	-	15,882	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,403,300	574,033	-
単元未満株式	普通株式 4,075	-	-
発行済株式総数	57,554,275	-	-
総株主の議決権	-	574,033	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	146,900	-	146,900	0.25
計	-	146,900	-	146,900	0.25

- (注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,112	23,919
売掛金	600	477
商品	42	42
販売用不動産	33,785	39,577
仕掛販売用不動産	59,093	50,834
営業投資有価証券	-	1,350
前払費用	1,755	1,946
その他	4,335	3,664
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	125,701	121,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,230	7,924
機械装置及び運搬具(純額)	195	177
工具、器具及び備品(純額)	182	327
土地	7,507	7,223
建設仮勘定	5,557	3,780
有形固定資産合計	20,674	19,433
無形固定資産		
のれん	205	195
その他	320	309
無形固定資産合計	526	505
投資その他の資産	7,830	6,525
固定資産合計	29,030	26,464
繰延資産	59	36
資産合計	154,792	148,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	820
短期借入金	4,467	7,813
1年内償還予定の社債	672	582
1年内返済予定の長期借入金	22,888	25,642
未払法人税等	3,435	540
前受金	3,463	4,741
賞与引当金	331	248
アフターサービス引当金	196	190
その他	3,875	4,485
流動負債合計	43,487	45,065
固定負債		
社債	6,183	5,142
長期借入金	59,255	51,209
繰延税金負債	180	29
退職給付に係る負債	121	122
役員株式給付引当金	223	223
資産除去債務	322	307
その他	1,041	1,783
固定負債合計	67,326	58,816
負債合計	110,814	103,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	28,112	28,224
自己株式	336	311
株主資本合計	43,658	43,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16	103
その他の包括利益累計額合計	16	103
新株予約権	0	0
非支配株主持分	302	711
純資産合計	43,977	44,404
負債純資産合計	154,792	148,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	46,669	54,673
売上原価	35,952	42,635
売上総利益	10,717	12,037
販売費及び一般管理費	7,919	8,469
営業利益	2,798	3,567
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	0	64
解約金収入	55	48
受取手数料	10	16
為替差益	147	75
収用補償金	253	-
投資事業組合運用益	67	66
その他	73	35
営業外収益合計	661	361
営業外費用		
支払利息	639	738
支払手数料	310	204
株式交付費償却	23	23
持分法による投資損失	59	117
その他	45	36
営業外費用合計	1,078	1,121
経常利益	2,380	2,808
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	-	42
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	18	42
税金等調整前四半期純利益	2,362	2,774
法人税、住民税及び事業税	985	956
法人税等調整額	93	11
法人税等合計	892	945
四半期純利益	1,470	1,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	49	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,420	1,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,470	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	5	129
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	128
四半期包括利益	1,475	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	1,726
非支配株主に係る四半期包括利益	52	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新規設立により㈱フージャースリートアドバイザーズを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	7百万円	5百万円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
販売用不動産	6,662百万円	346百万円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	777百万円	932百万円
のれんの償却額	138百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会(注)1	普通株式	582	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	698	12.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注)1 2018年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2 2018年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月25日付で、自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,121百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	745	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	975	17.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注)1 2019年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

2 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,128	4,670	5,645	7,425	5,761	38	46,669	-	46,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	149	13	179	191	-	546	546	-
計	23,141	4,820	5,658	7,604	5,952	38	47,216	546	46,669
セグメント利益又は損失()	1,379	219	322	1,075	47	2	2,947	149	2,798

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,146	7,656	5,699	9,106	5,999	65	54,673	-	54,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	157	13	220	168	-	622	622	-
計	26,209	7,814	5,712	9,326	6,167	65	55,295	622	54,673
セグメント利益又は損失()	1,738	364	207	1,260	199	7	3,363	204	3,567

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円69銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,420	1,846
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,420	1,846
普通株式の期中平均株式数(株)	57,540,055	56,979,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円64銭	32円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	118,768	66,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において410,550株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第7期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	975百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結貸借対照表関係（追加情報）に記載されているとおり、会社は保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。